

令和6年1月22日

市政記者 各位
(福岡経済記者クラブへ同時提供)

市内企業の技術で海外の社会課題を解決 (株)ネオスの提案が JICA 事業に採択されました！

この度、福岡市国際ビジネス展開プラットフォームの会員企業である(株)ネオスの提案事業が、独立行政法人国際協力機構(JICA)の「**中小企業・SDGs ビジネス支援事業(ニーズ確認調査)**」に採択されたので、お知らせします。

福岡市では、**フィジーへの水道分野の技術協力**として、「節水型都市づくり」で培った水の有効利用に関する技術を活かし、2014年から水道局職員の派遣などを通じて漏水の削減や技術者の育成などに取り組み、無収水率の改善に貢献してきました。

このような福岡市が同国と築いてきた関係を契機として、(株)ネオスが自社開発システムの海外初展開に向けて、**フィジーへのシステム導入可能性調査をJICA事業として実施**します。福岡市は同社の海外ビジネス展開を後押しすべく、調査への助言やサポートを行ってまいります。また、このような取り組みを通じて、アジアをはじめとした海外諸国におけるSDGsの達成にも貢献していきます。

【採択事業】

- 案件名：フィジー国 だれもが安全な水を利用できるよう無収水問題を解決するための水道検針スマホアプリニーズ確認調査
- 提案者：株式会社ネオス(福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F)
- 対象国：フィジー共和国
- 事業概要：自社開発の**水道メーター検針アプリ(製品名 SNAPPY)**の現地導入可能性を調査するため、現地水道事業者との協議や、現地環境でのアプリ実証テスト、現地代理店候補の調査などを実施
- 実施時期：令和6年度中(予定)

「無収水」とは？

配水された水道水のうち、漏水やメーター故障などにより、水道料金の請求対象にならなかった水のこと。多くの開発途上国では、無収水の割合が多く、水道事業経営上の大きな課題となっている。

【お問い合わせ先】

《国際ビジネス展開プラットフォームに関すること》
経済観光文化局 国際経済企画課
担当：中村、山田
電話番号：711-4051(内線2208)

《採択事業・企業に関すること》
株式会社ネオス
担当：河野(かわの)
電話番号：092-724-7910

《フィジーへの水道分野の技術協力に関すること》
水道局 総務部経営企画課
担当：中村、久保田
電話番号：483-3106(内線)148-3106

【参考資料】

● 「株式会社ネオス」について

会社名 株式会社ネオス
代表者 稲田哲将
事業内容 住宅不動産業向けのシステム開発、パッケージ販売、Web コンテンツ制作、Web サイト（ホームページ）の企画制作と運営管理
資本金 1,000 万円（2023 年 1 月現在）
設立 1999 年 1 月 13 日
所在地 （本社）〒810-0041 福岡市中央区大名 1 丁目 4 番 1 号 NDビル 3F
電話番号 092 (724) 7910

● 「水道メーター検針アプリ（製品名 SNAPPY）」について

水道・ガスなどの検針業務の効率化を目的としたシステムです。現場でスマートフォンをかざすだけで、アプリがメーターの数値を読み取り利用者情報と紐づけ、利用料が自動集計されます。また、WEB 管理画面より各戸の検針結果をリアルタイムで確認することができます。

● 「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」について

開発途上国の課題解決への意思を持つ企業から提案を広く募集し、顧客ニーズ、及び顧客ニーズと製品／サービスとの適合性に関する初期仮説の検証、初期的な事業計画の策定等を支援。
2023 年度 68 件採択

● 「フィジーへの水道分野の技術協力」について

福岡市は、2014 年から 2022 年まで、フィジー西部のナンディ・ラウトカ地区の一部地域を対象として JICA 草の根技術協力事業を実施し、延べ 130 人を超える水道局職員の派遣や現地水道技術者の受入を行いました。この事業で水道局は、世界トップの低い漏水率を支える水道技術を活かし、漏水調査・修理、水道管整備などの技術指導を行い、現地水道技術者の育成と併せて約 50%と高い無収水率を約 30%へと大幅に削減しました。
また、2023 年度からは、JICA の新たなプロジェクトに専門家として水道局職員を派遣し、ナンディ・ラウトカ地区のより広い地域で無収水を削減できるよう技術協力に取り組んでいます。

● 「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」について

福岡市が設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム（PF）」は、官民連携による ODA 案件の受注や地場企業等のビジネス機会の創出をもって、海外の都市問題解決と地域経済の活性化に繋げることを目的として、2014 年 10 月に設置した官民連携のプラットフォームです。2023 年 12 月時点で 112 社・団体が加盟しており、成長著しい東南アジアをはじめとした海外においてニーズが高まるグリーンテックの地場企業の海外展開を支援しています。